

(転載 京王電鉄への要望書)

令和4年2月21日

京王電鉄株式会社

代表取締役社長 紅村 康 殿

京王線を利用する障害者の会
(※視覚障害者、肢体不自由者等の会)
交通行動東京実行委員会
(※移動円滑化を求める車いす利用者の会)

京王線の改札無人化、職員削減に反対する要望書

平素は交通弱者と称されている市民に対して、バリアフリーの観点からご尽力いただいていることに感謝申し上げます。私たちは、普段、仕事や日常生活に貴社の交通機関を利用している障害者のグループです。

ここ数年、上記の観点より我々の立場からいくつかの改善点が見られていたにもかかわらず、昨年11月、何ら事前の通告もないまま突然千歳烏山駅の南口改札が無人化されました。

これでは大変困ると申し上げ、後付けで精算機を視覚障害者でも使えるテンキー式に直してもらい、精算機等の位置を知らせる音声案内も流すようにしてもらいましたが、駅雑踏の中での音声案内は聞きづらく、視覚障害者が手探りで精算機やインターフォンを探さざるを得ない不便な状況は変わりません。

駅改札の無人化により視覚障害者をはじめとする駅利用者、いわゆる「交通弱者」へのサービス水準は明らかに低下されました。

我々が調べてみるとコロナが発生して以降、京王線内で進められた無人改札化は、9駅・12開札に上り、これと併せて駅係員の削減も進められていると判明しました。さらにこの3月のダイヤ改定に合わせ、駅改札の無人化は一層進もうとしています。今後、全ての特急が止まるようになる千歳烏山駅でさえ、先の南口改札に続けて利用度の高い西口まで無人化する計画だと聞き及んでいます。

これでは北口1つの有人改札で3つの改札口の管理をすることになり、利用者の負担は大きくなるばかりです。視覚障害者の間では「駅員リレー」と呼ぶ、乗車駅の改札口で下車駅を伝え、乗換駅では駅員が待ち受け乗り換えの手助けをしてもらう駅員連携サービスの利用者も多くいます。また、車いす利用の障害者や高齢者、乳母車を使っている赤ちゃん、保護者等も乗車時・下車時にはスロープ板を駅員に設置してもらわねばなりません。このまま駅員が削減されれば乗降自体諦めざるを得ません。

このような駅改札の無人化、職員削減が一方的に進められるなかで、今後ともスムーズに行われる保障はあるのでしょうか。ましてや電車の遅延やお客間のトラブル・急病人の発生などの緊急時に削減された人員で対応いただけるとはとても思えません。

去年は、いくつもの鉄道路線の車内で無差別の傷害事件まで発生し、京王線でも乗客は大変な事件に巻き込まれました。しかし京王線の人員削減計画は見直されようともしていません。これでは私たち障害者のみならず利用者全体が、スムーズ、かつ安全に京王線を利用できるのかがわからず大変不安です。

公共交通機関は、あくまでもどのような一市民でも希望する場所に利用者を安全に運ぶという理念を忘れられたら、経営理念を破棄することになると考えます。

貴社はその根本的な部分を見捨てられるのでしょうか。

国においても、「交通バリアフリー法」、「障害者差別解消法」、国連で定めた「障害者権利条約」などを制定しています。

なお参考情報として、国交省は昨年、全国の鉄道各社や障害者団体と、無人駅の利用での課題を整理する意見交換会を開催。今年9月、ガイドラインの中間取りまとめでは、「(鉄道事業者は)無人駅だけを理由に利用を断らない」との方向性を示している。そのような状況を踏まえた上で、貴社の今後の動向を見守らせていただきます。

とりあえず以下の要望をお伝えします。

1. 貴社の傘下である、京王本線と井の頭線前線において、駅職員の削減計画を取りやめ、利用客の安全利用のために見直してください。
2. 同上の全線を対象とする、3月のダイヤ改定時に進めようとしている改札口の無人化を取りやめてください。
3. 3月5日までに下記連絡先までに書面にてご回答ください。(連絡先 略)

【参考】バリアフリー法改正の附帯決議(2020年4月3日第201回国会衆院国交委員会)(抜粋)

- 二 障害者が公共交通機関の利用において、様々な制約が存在する状況に鑑み、障害者権利条約の理念を踏まえて移動の権利について検討を進めること。
- 三 インクルーシブ教育の推進及び災害時の避難所として利用する必要性から、設置主体の別、規模を問わず、高校、大学も含めた全ての学校施設のバリアフリー整備を推進すること。
- 七 地方の旅客施設のバリアフリー化を進めるため、基本方針に一日の平均的な利用者数が三千人未満の駅も含めた整備目標を定めるよう検討すること。また、無人駅の増加に伴い社会的障壁が拡大しないよう、無人化に際し事業者が取り組むべき事項をガイドラインに定めた上で、当該事業者が遵守するように必要な措置を講ずること。
- 八 駅ホームからの視覚障害者の転落事故が全国で毎週一件以上発生していることに鑑み、ホームドアの設置、バリアフリー設備の表示や駅の構造等情報提供の充実を進めるよう、必要な措置を講ずること。